

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／株式

国際インドネシア・エクイティ・オープン

作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日

第4期（決算日 2015年1月22日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「国際インドネシア・エクイティ・オープン」は、2015年1月22日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年7月22日まで（2011年3月3日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	・インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・原則として、為替ヘッジは行いません。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 〔ジャカルタ 総合指数(円換算)〕		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2011年3月3日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2012年1月23日)	10,270	0	2.7	10,584	5.8	96.0	—	108
2期(2013年1月22日)	10,713	1,500	18.9	12,736	20.3	95.4	—	176
3期(2014年1月22日)	9,851	0	△ 8.0	11,685	△ 8.3	95.2	—	387
4期(2015年1月22日)	12,504	200	29.0	15,119	29.4	94.5	—	348

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
 (注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
 (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔ジャカルタ総合指数(円換算)〕		株式組入 率	株式先物 率
	騰落率		騰落率			
(期首) 2014年 1月22日	円 9,851	% —	11,685	% —	% 95.2	% —
1月末	9,622	△ 2.3	11,461	△ 1.9	92.0	—
2月末	10,292	4.5	12,269	5.0	97.0	—
3月末	11,000	11.7	13,241	13.3	95.6	—
4月末	10,918	10.8	13,087	12.0	94.2	—
5月末	11,235	14.0	13,388	14.6	95.9	—
6月末	10,503	6.6	12,567	7.5	93.4	—
7月末	11,595	17.7	13,821	18.3	95.4	—
8月末	11,831	20.1	14,080	20.5	97.2	—
9月末	11,833	20.1	14,122	20.9	94.4	—
10月末	11,676	18.5	14,048	20.2	95.6	—
11月末	12,954	31.5	15,387	31.7	96.6	—
12月末	12,904	31.0	15,328	31.2	94.3	—
(期末) 2015年 1月22日	12,704	29.0	15,119	29.4	94.5	—

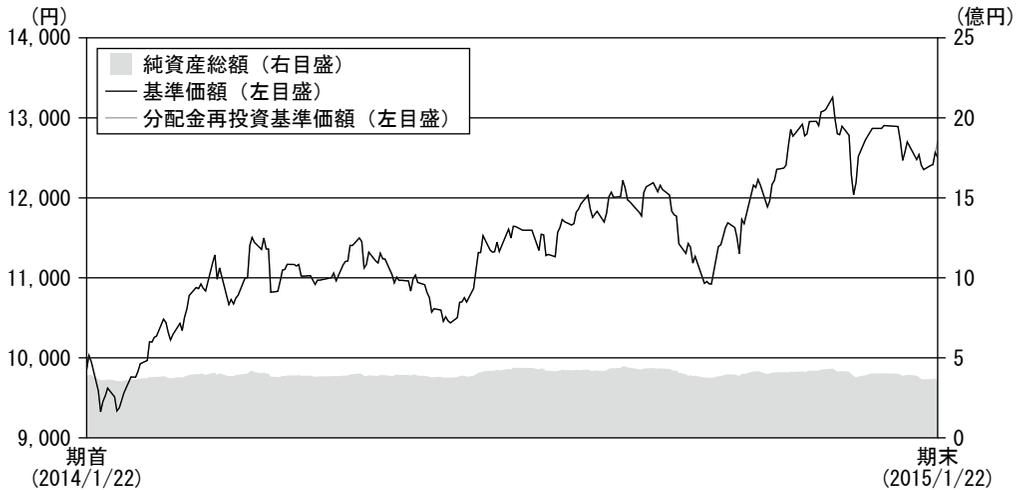
(注1) 騰落率は期首比です。
 (注2) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

● 参考指数に関して

※1 本報告書では、「Jakarta Composite Index」を「ジャカルタ総合指数」と表記しています。
 ※2 ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数(出所: Bloomberg)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投資信託顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時(2011年3月3日)を10,000として指数化したものです。
 以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス29.0%となりました。

期首 : 9,851円
 期末 : 12,504円 (既払分配金200円 (税込み))
 騰落率 : +29.0% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)

➢ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

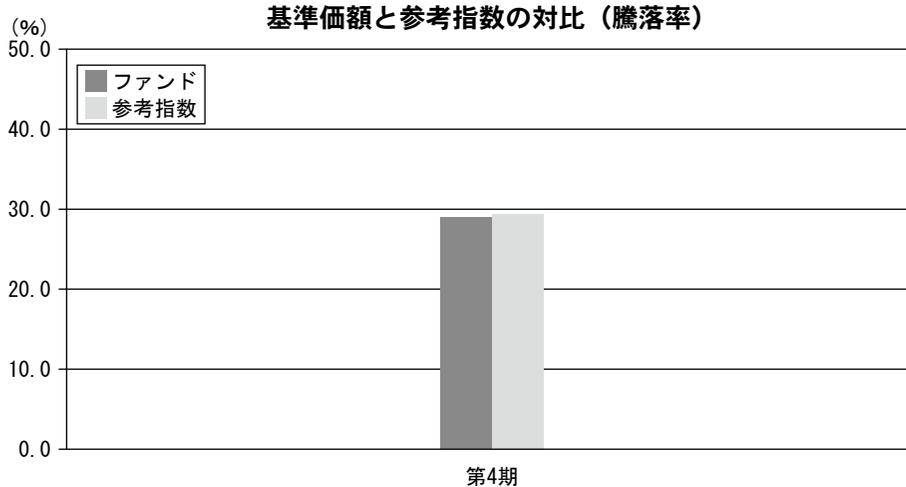
資本財・サービスセクター、金融セクターにおける保有銘柄の株価が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インドネシア・ルピアが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)

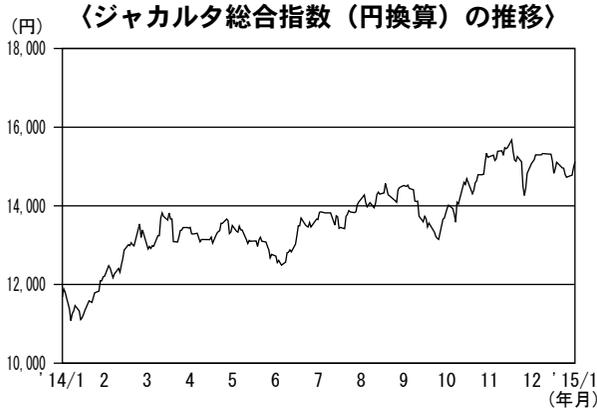
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（ジャカルタ総合指数（円換算））の騰落率の対比です。



(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)

＞株式市場の動向

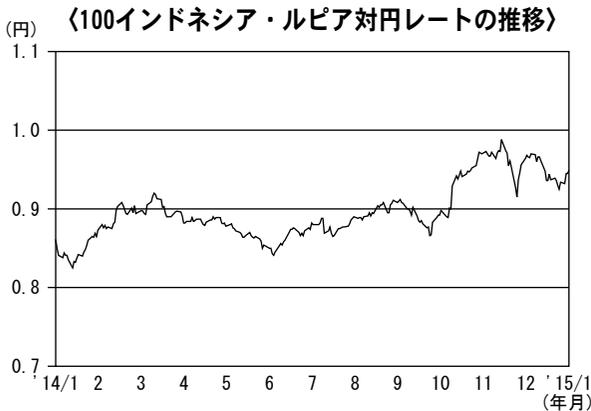


※当ファンドの参考指数は、ジャカルタ総合指数 (円換算) です。

期間中のインドネシア株式は、2014年4月の総選挙や、7月の大統領選挙に向けてジョコ・ウィドド氏が大統領になるかどうかが目玉されました。最終的に7月の大統領選挙でジョコ氏が勝利するまで、株価は上昇基調で推移しました。

7月の大統領選挙を経てジョコ氏が新大統領になると、市場の注目は政策そのものや、政策の実現性へと移りました。一時的に野党勢力の増大を示唆するようなニュースが発生する等、ジョコ大統領の指導力に疑問符がつくような局面では株価は下落しましたが、その後ジョコ氏の政策が明らかになり好感される局面では上昇するなど、年後半の株価は一進一退の展開となりました。

＞為替市場の動向



(出所：投資信託協会)

期間中のインドネシア・ルピアは、当初はジョコ大統領候補 (当時) の政策や経常赤字縮小への期待感から対円でインドネシア・ルピア高に推移しましたが、その後は経常赤字が続いたこともあり、対円でインドネシア・ルピア安基調で推移しました。

2014年7月の大統領選挙以降は、対円でインドネシア・ルピア相場は、経常赤字とインドネシアの政治情勢などが意識され、もみあいの展開となりました。

その後10月に日銀が追加の金融緩和政策を行った後は大きく円安が進行、対円でインドネシア・ルピア高となりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)

➤国際インドネシア・エクイティ・オープン

インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。なお、実質外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。

➤インドネシア株式オープン マザーファンド

- ・当マザーファンドは、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・当マザーファンドは、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の58銘柄に対し、期末には62銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・株式組入比率については90%超の高位を維持しました。
- ・業種別比率については、インドネシアの産業や消費の拡大を享受できると考えられる「金融」の比率を最も高くしたほか、「生活必需品」や「一般消費財・サービス」など消費に関連する業種の比率を高めとしました。一方、主に石炭関連銘柄を含む「エネルギー」の比率については引き続き低めの水準としました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性を見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。

業種別比率

(2014年1月22日現在)

業種	比率(%)
金融	25.6
生活必需品	19.4
一般消費財・サービス	16.1
電気通信サービス	10.4
資本財・サービス	8.7
ヘルスケア	5.4
公益事業	4.1
素材	3.9
エネルギー	2.3
情報技術	0.3

(2015年1月22日現在)

業種	比率(%)
金融	30.7
生活必需品	19.4
電気通信サービス	12.4
一般消費財・サービス	11.6
資本財・サービス	8.1
素材	5.1
ヘルスケア	3.1
公益事業	2.8
エネルギー	2.2
—	—

(注1) 比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づき10業種に分類したものです。詳しくは、後記「業種別比率で用いたGICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、運用の効率性等を勘案して、第4期の1万口当たり分配金（税込み）は200円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 国際インドネシア・エクイティ・オープン

引き続き、インドネシア株式オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。
これまでと同様、インドネシア株式オープン マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

➤ インドネシア株式オープン マザーファンド

引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/1/23~2015/1/22)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信託報酬	202	1.782	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は11,363円です。
(投信会社)	(110)	(0.973)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(86)	(0.755)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	41	0.362	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(41)	(0.362)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	17	0.153	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(17)	(0.153)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	22	0.191	(d) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(21)	(0.180)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監査費用)	(1)	(0.011)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	282	2.488	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年1月23日から2015年1月22日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 97,836	千円 137,534	千口 197,753	千円 279,830

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インドネシア株式オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	3,442,191千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	2,533,640千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年1月23日から2015年1月22日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

インドネシア株式オープン マザーファンド

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,236	百万円 —	% —	百万円 2,205	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	3,499	82	2.3	4,511	948	21.0

平均保有割合 14.9%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,453千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年1月23日から2015年1月22日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
インドネシア株式オープン マザーファンド	千口 317,718	千口 217,801		千円 345,541

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
インドネシア株式オープン マザーファンド	千円 345,541		% 90.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		37,727	9.8
投 資 信 託 財 産 総 額		383,268	100.0

(注1) インドネシア株式オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(2,442,028千円)の投資信託財産総額(2,463,051千円)に対する比率は99.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.13円、100インドネシア・ルピア=0.95円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	383,268,452
コール・ローン等	10,681,643
インドネシア株式オープン マザーファンド(評価額)	345,541,505
未 収 入 金	27,045,290
未 収 利 息	14
(B) 負 債	34,274,236
未 払 収 益 分 配 金	5,582,279
未 払 解 約 金	24,970,143
未 払 信 託 報 酬	3,699,451
そ の 他 未 払 費 用	22,363
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	348,994,216
元 本	279,113,963
次 期 繰 越 損 益 金	69,880,253
(D) 受 益 権 総 口 数	279,113,963口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,504円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は393,162,322円、期中追加設定元本額は311,413,894円、期中一部解約元本額は425,462,253円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1,2504円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,345,311円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	33,950,590
(c) 信託約款に規定する収益調整金	36,758,016
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	408,615
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	75,462,532
(f) 分配金額	5,582,279
(g) 分配金額(1万口当たり)	200

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

当期 (自2014年1月23日 至2015年1月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	2,637
受 取 利 息	2,637
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	58,489,880
売 買 損 益	99,306,488
売 買 損 益	△40,816,608
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,139,397
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	51,353,120
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△12,648,604
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	36,758,016
(配 当 等 相 当 額)	(3,604,320)
(売 買 損 益 相 当 額)	(33,153,696)
(G) 計 (D+E+F)	75,462,532
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,582,279
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	69,880,253
追 加 信 託 差 損 益 金	36,758,016
(配 当 等 相 当 額)	(4,066,965)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,691,051)
分 配 準 備 積 立 金	33,122,237

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 4 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	200円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	12,504円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第4期 2014年1月23日～ 2015年1月22日
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	1.574%
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,503円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年1月23日～2015年1月22日)

国際インドネシア・エクイティ・オープン

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数の要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

インドネシア株式オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数の要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

業種別比率で用いたGICS（世界産業分類基準）について

※Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。

上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

インドネシア株式オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2015年1月22日）

（計算期間：2014年7月23日～2015年1月22日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 〔ジャカルタ総合指数(円換算)〕		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	騰落	中率	騰落	中率			
5期 (2013年1月22日)	円 12,958	% 21.5	14,295	% 21.7	% 96.4	% —	百万円 4,647
6期 (2013年7月22日)	14,823	14.4	16,182	13.2	96.9	—	4,137
7期 (2014年1月22日)	12,067	△18.6	13,115	△19.0	96.1	—	2,709
8期 (2014年7月22日)	14,357	19.0	15,333	16.9	95.9	—	2,723
9期 (2015年1月22日)	15,865	10.5	16,970	10.7	95.5	—	2,436

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 〔ジャカルタ総合指数(円換算)〕		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年 7月22日	円 14,357	% —	15,333	% —	% 95.9	% —
7月末	14,346	△ 0.1	15,512	1.2	96.3	—
8月末	14,660	2.1	15,804	3.1	98.2	—
9月末	14,684	2.3	15,851	3.4	95.4	—
10月末	14,509	1.1	15,768	2.8	96.5	—
11月末	16,134	12.4	17,271	12.6	97.5	—
12月末	16,094	12.1	17,204	12.2	95.2	—
(期末) 2015年 1月22日	15,865	10.5	16,970	10.7	95.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●参考指数に関して

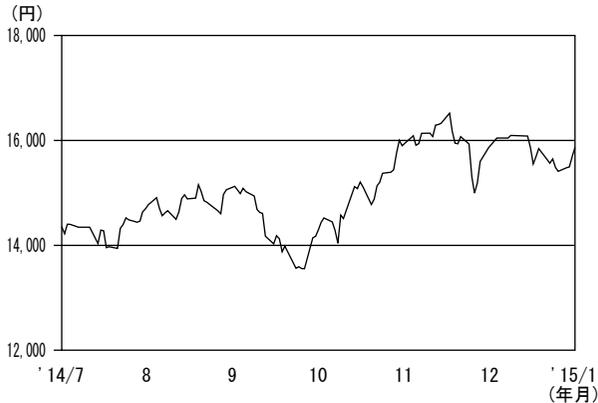
※1 本報告書では、「Jakarta Composite Index」を「ジャカルタ総合指数」と表記しています。

※2 ジャカルタ総合指数(円換算)は、ジャカルタ総合指数(出所: Bloomberg)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時(2010年7月23日)を10,000として指数化したものです。

以下、本報告書において、上記「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について (作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.5%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日)

➢ 株式要因 (配当や株価変動に起因するもの)

資本財・サービスセクター、生活必需品セクター、金融セクターにおける保有銘柄の株価が値上がりしたことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インドネシア・ルピアが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

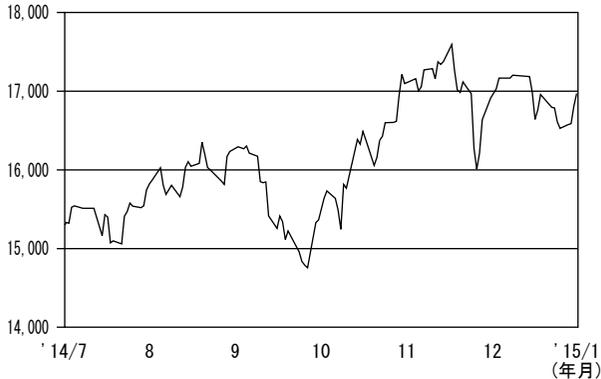
■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.5%、参考指数であるジャカルタ総合指数(円換算)の作成対象期間中の騰落率はプラス10.7%となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日)

➤ 株式市場の動向

ジャカルタ総合指数 (円換算) の推移

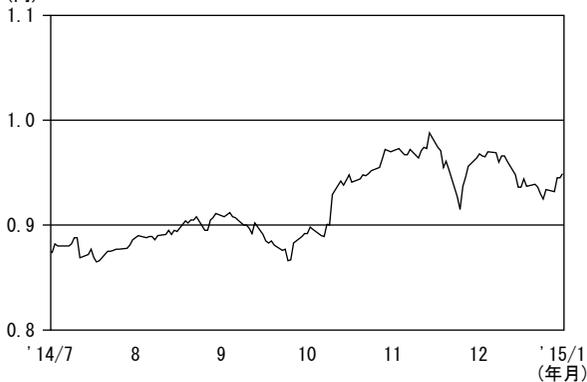


※当ファンドの参考指数は、ジャカルタ総合指数 (円換算) です。

2014年7月の大統領選挙を経てジョコ氏が新大統領になると、市場の注目は大統領選の結果から、政策そのものや、政策の実現性へと移りました。一時的に野党勢力の増大を示唆するようなニュースが発生する等、ジョコ大統領の指導力に疑問符がつくような局面では株価は下落しましたが、その後ジョコ氏の政策が明らかになり好感される局面では上昇するなど、株価は一進一退の展開となりました。

➤ 為替市場の動向

100インドネシア・ルピア対円レートの推移



(出所：投資信託協会)

期間中のインドネシア・ルピアは、経常赤字とインドネシアの政治情勢などが意識され、対円でもみあいの展開となりました。

その後2014年10月に日銀が追加の金融緩和政策を行った後は大きく円安が進行、対円でインドネシア・ルピア高となりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年7月23日～2015年1月22日)

- ・当マザーファンドは、インドネシアの金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に組み入れて運用しました。
- ・当マザーファンドは、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、成長が期待される企業を選別し投資を行いました。
- ・組入銘柄数は期首の66銘柄に対し、期末には62銘柄としました。業績見通しや株価の割安度などを勘案しながら銘柄の入れ替えや銘柄毎の比率の調整などを行いました。
- ・株式組入比率については90%超の高位を維持しました。
- ・業種別比率については、インドネシアの産業や消費の拡大を享受できると考えられる「金融」の比率を最も高くしたほか、「生活必需品」や「一般消費財・サービス」など消費に関連する業種の比率を高めとしました。一方、主に石炭関連銘柄を含む「エネルギー」の比率については引き続き低めの水準としました。
- ・また、現地での企業調査を基に、成長性を見込める中小型の銘柄にも積極的に投資しました。

業種別比率

(2014年7月22日現在)

業種	比率(%)
金融	29.3
一般消費財・サービス	16.3
生活必需品	16.2
資本財・サービス	9.9
電気通信サービス	8.8
素材	7.3
ヘルスケア	3.1
公益事業	3.0
エネルギー	1.9

(2015年1月22日現在)

業種	比率(%)
金融	30.7
生活必需品	19.4
電気通信サービス	12.4
一般消費財・サービス	11.6
資本財・サービス	8.1
素材	5.1
ヘルスケア	3.1
公益事業	2.8
エネルギー	2.2

(注1) 比率は、当マザーファンドの組入比率に基づき算出した数値です。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づき10業種に分類したものです。詳しくは、後記「業種別比率で用いたGICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

今後の運用方針

引き続き、株式時価総額や市場の売買流動性を考慮した上で、中長期的なインドネシアの成長を享受し得る銘柄を選別して投資していく方針です。株式組入比率については引き続き、高位を維持する方針です。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期 2014/7/23~2015/1/22		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.142 (0.142)	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	9 (9)	0.063 (0.063)	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	11 (11)	0.072 (0.072)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	41	0.277	

期間中の平均基準価額は15,071円です。

(注1) 期間中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月23日から2015年1月22日まで）

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株	千インドネシア・ルピア	百株	千インドネシア・ルピア
イ ン ド ネ シ ア	287,143	42,046,221	773,924	97,925,658

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当 期 の 株 式 売 買 金 額	1,306,464千円
(b) 当 期 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,556,592千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年7月23日から2015年1月22日まで)

株 式

当 期				当 期			
買 付		買 付		売 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT(インドネシア)	千株 1,189	千円 34,274	円 28	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	千株 1,294	千円 83,408	円 64
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB(インドネシア)	201	27,871	138	SURYA CITRA MEDIA PT TBK(インドネシア)	1,513	49,767	32
SOECHI LINES TBK PT(インドネシア)	4,731	25,755	5	PAKUWON JATI TBK PT(インドネシア)	12,781	49,666	3
ACE HARDWARE INDONESIA(インドネシア)	2,710	23,003	8	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT(インドネシア)	418	42,483	101
MODERNLAND REALTY TBK PT(インドネシア)	5,154	21,847	4	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK(インドネシア)	278	40,932	147
NUSA RAYA CIPTA PT(インドネシア)	2,213	20,583	9	ARWANA CITRAMULIA TBK PT(インドネシア)	4,615	37,289	8
ADARO ENERGY TBK PT(インドネシア)	1,674	18,937	11	MATAHARI DEPARTMENT STORE TB(インドネシア)	240	35,457	147
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T(インドネシア)	182	18,720	102	ACE HARDWARE INDONESIA(インドネシア)	3,926	29,125	7
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER(インドネシア)	719	17,905	24	SOECHI LINES TBK PT(インドネシア)	4,731	28,206	5
INDOSAT TBK PT(インドネシア)	425	16,341	38	WASKITA KARYA PERSERO TBK PT(インドネシア)	2,981	25,672	8

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年7月23日から2015年1月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 387	百万円 —	% —	百万円 918	百万円 —	% —
為 替 直 物 取 引	1,264	—	—	1,797	427	23.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,763千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行株式会社です。

■ 組入資産の明細

外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額 邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千円		
LIPPO CIKARANG PT	—	1,043	1,095,150	10,403	不動産
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD	17,856	6,096	1,237,488	11,756	食品・飲料・タバコ
AKR CORPORINDO TBK PT	3,050	2,898	1,325,835	12,595	資本財
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	980	1,150	2,780,125	26,411	食品・飲料・タバコ
ASTRA OTOPARTS TBK PT	1,678	1,158	437,724	4,158	自動車・自動車部品
UNITED TRACTORS TBK PT	2,354	1,854	3,180,073	30,210	資本財
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	2,207	2,207	1,638,697	15,567	食品・飲料・タバコ
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	27,715	14,771	11,336,742	107,699	自動車・自動車部品
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	9,315	9,315	1,341,360	12,742	不動産
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	11,986	6,986	2,679,131	25,451	食品・飲料・タバコ
GUDANG GARAM TBK PT	1,622	1,622	8,600,655	81,706	食品・飲料・タバコ
PANORAMA SENTRAWISATA TBK PT	—	23,950	1,080,145	10,261	消費者サービス
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	2,315	1,711	3,785,587	35,963	素材
PP LONDON SUMATRA INDONESIA PT	4,628	8,792	1,674,876	15,911	食品・飲料・タバコ
SUMMARECON AGUNG TBK PT	16,737	10,957	1,764,077	16,758	不動産
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM	1,593	1,593	1,776,195	16,873	エネルギー
BANK DANAMON INDONESIA TBK	6,281	—	—	—	銀行
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	16,929	13,621	14,949,047	142,015	銀行
SELAMAT SEMPURNA PT	1,101	2,546	1,260,270	11,972	自動車・自動車部品
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB	6,100	5,707	8,902,920	84,577	小売
PAKUWON JATI TBK PT	127,811	—	—	—	不動産
UNILEVER INDONESIA TBK PT	5,050	5,050	18,154,750	172,470	家庭用品・パーソナル用品
KAWASAN INDUSTRI JABABEKA TB	72,179	72,179	2,122,072	20,159	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	17,777	16,434	18,775,845	178,370	銀行
PERUSAHAAN GAS NEGARA PERSER	15,655	13,438	7,189,330	68,298	公益事業
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	11,740	11,211	6,698,572	63,636	銀行
KALBE FARMA TBK PT	47,809	34,882	6,313,642	59,979	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	5,765	2,983	4,206,030	39,957	素材
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	3,647	2,681	951,755	9,041	資本財
INDOSAT TBK PT	3,660	7,915	3,375,747	32,069	電気通信サービス
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	18,092	17,107	22,367,402	212,490	銀行
VALE INDONESIA TBK	10,184	10,184	3,488,020	33,136	素材
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	69,424	76,622	22,335,313	212,185	電気通信サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	5,029	—	—	—	小売
XL AXIATA TBK PT	7,450	4,894	2,327,097	22,107	電気通信サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASL	4,350	3,806	1,550,945	14,733	銀行
LIPPO KARAWACI TBK PT	29,629	13,693	1,424,072	13,528	不動産
GLOBAL MEDIACOM TBK PT	7,940	—	—	—	メディア
MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	7,426	4,041	1,161,787	11,036	メディア

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
ACE HARDWARE INDONESIA	21,249	9,090	640,845	6,088	小売	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	3,551	4,509	3,178,845	30,199	運輸	
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	5,283	1,994	716,843	6,810	資本財	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	1,035	750	1,138,125	10,812	エネルギー	
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	15,231	—	—	—	不動産	
BUMI SERPONG DAMAI PT	26,494	22,024	4,536,944	43,100	不動産	
ADARO ENERGY TBK PT	—	16,740	1,682,370	15,982	エネルギー	
GARUDA INDONESIA PERSERO TBK	29,155	12,409	725,926	6,896	運輸	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK	18,334	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
WINTERMAR OFFSHORE MARINE	12,610	6,687	535,005	5,082	運輸	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	1,520	3,341	4,844,450	46,022	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	3,854	3,854	3,661,300	34,782	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO	6,798	6,798	686,598	6,522	銀行	
SALIM IVOMAS PRATAMA TBK PT	16,995	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	18,243	10,937	3,970,131	37,716	資本財	
VISI MEDIA ASIA TBK PT	14,582	—	—	—	メディア	
CARDIG AERO SERVICES TBK PT	3,101	—	—	—	運輸	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK	26,644	14,795	1,383,332	13,141	小売	
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	42,592	12,779	1,936,018	18,392	資本財	
EXPRESS TRANSINDO UTAMA TBK	12,696	5,696	615,168	5,844	運輸	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	14,989	3,735	1,372,612	13,039	メディア	
MATAHARI PUTRA PRIMA TBK PT	—	11,890	3,626,450	34,451	食品・生活必需品小売り	
WISMILAK INTI MAKMUR TBK PT	21,262	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
MITRA PINASTHIKA MSTK TBK PT	22,627	9,873	789,840	7,503	小売	
SRI REJEKI ISMAN TBK PT	161,328	69,806	1,137,837	10,809	耐久消費財・アパレル	
NUSA RAYA CIPTA PT	—	22,133	2,467,829	23,444	資本財	
ARWANA CITRAMULIA TBK PT	58,155	12,001	1,152,096	10,944	資本財	
SILOAM INTERNATIONAL HOSPITA	925	1,311	1,710,855	16,253	ヘルスケア機器・サービス	
MODERNLAND REALTY TBK PT	—	28,274	1,456,111	13,833	不動産	
SAWIT SUMBERMAS SARANA TBK P	26,590	26,590	4,546,890	43,195	食品・飲料・タバコ	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK PT	3,500	5,312	1,139,424	10,824	エネルギー	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	18,967	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	32,120	12,041	1,589,412	15,099	素材	
CHITOSE INTERNASIONAL TBK PT	—	8,247	296,067	2,812	耐久消費財・アパレル	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,245,495	758,714	244,825,807	2,325,845	
	銘 柄 数 <比率>	66	62	—	<95.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,325,845	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,206	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,463,051	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,442,028千円)の投資信託財産総額(2,463,051千円)に対する比率は99.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.13円、100インドネシア・ルピア=0.95円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	円 2,498,487,583
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	105,583,256
株 式(評価額)	2,325,845,168
未 収 入 金	67,059,132
未 収 利 息	27
(B) 負 債	62,481,290
未 払 金	35,436,000
未 払 解 約 金	27,045,290
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	2,436,006,293
元 本	1,535,450,359
次 期 繰 越 損 益 金	900,555,934
(D) 受 益 権 総 口 数	1,535,450,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,865円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売却損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,897,272,630円、期中追加設定元本額は183,054,510円、期中一部解約元本額は544,876,781円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、インドネシア株式オープン1,317,649,221円、国際インドネシア・エクイティ・オープン217,801,138円、合計1,535,450,359円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末15,865円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年7月23日 至2015年1月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	円 8,468,344
受 取 配 当 金	8,445,445
受 取 利 息	22,899
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	249,482,533
売 買 益	412,503,606
売 買 損	△163,021,073
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,972,058
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	255,978,819
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	826,603,389
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	89,623,029
(G) 解 約 差 損 益 金	△271,649,303
(H) 計 (D + E + F + G)	900,555,934
次 期 繰 越 損 益 金(H)	900,555,934

業種別比率で用いたGICS(世界産業分類基準)について

※Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.(以下MSCI)とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor’s(以下S&P)が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者(以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社)は、当該基準および分類(あるいは、これらを利用した結果)に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害(逸失利益を含む)について、その責を負いません。

國際投信投資顧問